

■ 自己点検・評価報告書の作成・評価手順

- 令和5年度年度計画の各項目の実施状況と評価区分の原案を各担当部局で作成し、担当理事（副学長）に提出した。
- 担当理事（副学長）は、各項目の実施状況と自己評価結果の妥当性を精査するとともに、実施状況に関して評価できる点や課題、改善点に関するコメントを記入し、取りまとめたものを第一次案とした。
- 理事長及び学長は、第一次案の記載内容を確認し必要に応じて担当理事（副学長）に修正を指示し、取りまとめたものを第二次案とした。
- 第二次案は、中期計画推進委員会及び自己点検・評価委員会、理事長学長ミーティングで確認し、適宜修正したものを最終案として理事会に報告した。

■ 自己点検・評価報告における自己評価

年度計画の実施状況を検証し、a～dの4段階で自己評価を行った。

評価	評価区分
a	年度計画を達成／十分な実施
b	年度計画を概ね実施／実施
c	年度計画を十分に実施せず／実施が不十分
d	年度計画を大幅に下回る／実施せず

■ 項目別自己評価結果

項目	項目数	評価区分			
		a	b	c	d
第2 教育に関する目標を達成するための措置	21	2 (9.5%)	18 (85.7%)	1 (4.8%)	0 (0%)
第3 研究に関する目標を達成するための措置	5	1 (20.0%)	4 (80.0%)	0 (0%)	0 (0%)
第4 地域貢献及び国際化に関する目標を達成するための措置	8	1 (12.5%)	7 (87.5%)	0 (0%)	0 (0%)
第5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	4	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0%)	0 (0%)
第6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	4	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0%)	0 (0%)
第7 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	5	0 (0%)	5 (100.0%)	0 (0%)	0 (0%)
第8 その他業務運営に関する目標を達成するための措置	8	3 (37.5%)	5 (62.5%)	0 (0%)	0 (0%)
	55	9 (16.4%)	45 (81.8%)	1 (1.8%)	0 (0%)

■ 令和5年度業務実績について

令和5年度は第二期中期計画の初年度であり、中期計画の達成に向けた今後の取組を方向付ける1年目となることから、一部の項目では課題があるものの、各項目で計画している事業を着実に実施した。

特に、中期計画における重要事項である学部学科再編については、新棟建設を含む設置計画の検討が順調に進捗した。また、学修成果の可視化に向けた体制整備や科学研究費補助金の採択率向上、新学長の就任に伴う組織運営の改善など、本学の教育研究の向上に資する多様な事業を展開したことにより、年度計画を概ね達成することができた。

地方独立行政法人法の改正により、評価委員会による年度評価が廃止されたため、各項目で実施した業務については、理事長・学長を中心とする法人において自己点検・評価を行い、進捗状況と課題等を確認した。確認結果については、翌年度の業務運営の改善等に反映させることとしている。

■ 令和5年度自己評価がa評価の項目（抜粋）

【No.9】学修教育基盤の整備

- 学修教育基盤を充実させるため、外部アセスメント（PROGテスト）を導入し、学生が自己の成長を把握し、主体的な学びを促す支援体制を整備した。＜学生の学修到達度：4段階評価の上位2位 91.9%＞

【No.14】学部学科再編

- 新棟建設事業については基本・実施設計業務と施工業務を一括して行うデザインビルド方式で事業者を決定し、基本設計に着手した。教育課程の検討は「長野大学新教育組織設置委員会」を設置して行い、学部設置の趣旨やカリキュラムの具体化を推進した。
- 文部科学省の「大学・高専成長分野転換支援基金助成金事業」（R5～R11：893,558千円）に選定された。

【No.23,27】淡水生物学研究所の取組

- 論文数、広報数、メディア登場件数、委員委嘱数、国交省委員・水産庁会議対応、セミナー開催等に関して計画以上の成果をあげた。（査読付き論文・図書：4報、学会発表：3件、紀要・報告書等：3報、国際会議・ワークショップ発表：4件、IFBセミナー：1件、外部委員：3件）

【No.34】組織運営の改善

- 法人執行部間の意思疎通と内部統制を強化するため、理事長学長ミーティングを月1回開催から毎週開催に変更し、学内の諸課題について戦略的に議論した。人事委員会の位置づけを教学組織から理事長を委員長とする法人組織に見直し、教員採用の選考プロセスを改善した。

【No.54】情報管理

- 学内LANシステムのサーバ群を県外から県内のデータセンターへ移管し、不要な機器の廃棄と新学部設置を見据えた新仮想基盤を構築した。また、停電や地震などに対応できる運用支援体制を確立し、無線LANシステムを全て更新して安定した無線環境を整備した。さらに、学内フリーWi-Fiを新たに構築し、運用を開始した。

■ 教育水準の向上

- ・教養教育課程編成委員会を設置し、新学部設置及び学部再編を見据えた新たな教養教育カリキュラムの検討を行った。(No.1)
- ・「地域活性化人材育成事業～SPARC～」参加校の3大学で「一般社団法人信州アライアンス」を設立し、連携科目開設に向けた準備を進めた。(No.1)
- ・地域課題に実践的かつ協働的に取り組む地域協働型教育を63件実施した。(No.6)
- 【課題】地域協働型教育は教員の創意工夫により進められているが、「地域協働科目」としての統一的な教育手法を確立していく。

■ 教育の質保証

- ・大学IRコンソーシアムに参加するなど学修成果を評価するための枠組みを構築した。(No.11)
- ・シラバスの見直しを行い、学修到達目標に対応したルーブリック評価の導入と点検体制の改善を行った。(No.12)
- ・各学部及び研究科で、3ポリシーの見直しと学修成果の検討を行った。(No.13)
- 【課題】学修到達度アンケートの回収率が目標数値を下回っているため、全学的な回収率の向上に向けて、回収率の高い科目や教員の取組を参考にするほか、授業内でのアンケート実施を徹底する。[＜学修到達度アンケート回収率：39.5%＞](#)

■ 適正な入学試験の実施

- ・学生募集要項に基づく適正な入学試験を実施し、全学部で入試区分ごとの募集定員を確保した。(No.16) [＜入試全体の実質倍率：2.1倍（目標値2.0倍）＞](#)
- ・長野県内及び上田地域定住自立圏の志願者数の増加を図るため、対面式の広報活動に重点的に取り組んだ。(No.16) [＜高校向け個別ガイダンス実施回数：延べ51校＞](#)
- ・大学院の学内進学者入学金免除制度を設けるなどの体制整備に努め、2名の学部生が進学することになった。定員充足率についても前年度を上回った。(No.17) c評価
- 【課題】大学院の入学定員充足率を向上させるため、在学生への重点的・戦略的な広報に取り組み、学内進学希望者の増加を図る。[＜大学院入学定員充足率：76.9%＞](#)

■ 学生サポートの充実

- ・キャンパスミーティングを開催し学生からの要望に対応するとともに、対面による各種ガイダンスを再開した。(No.18) [＜卒業生の満足度：5段階評価の上位2位 90%＞](#)
- ・特定の学年や福祉分野に焦点を当てたキャリアガイダンス等を実施し、学生に就職活動に必要な情報を提供した。(No.21) [＜就職希望者の就職率：97.5%＞](#)
- 【課題】新卒者の上田地域定住自立圏内就職率の低下が顕著であることから、就職した学生の学部や出身地、業種・職種の傾向を分析し、対応を検討する。

■ 地域貢献の体制整備

- ・地域づくり総合センターに常勤のセンター長を配置し、地域貢献活動（産官学連携の強化、地域との連携活動）の強化に向けた体制を整備した。(No.27)
- ・地域人材育成を目的とした「産官学コンソーシアム」の設立準備会を発足し、新たな連携体制の構築に向けた協議を開始した。(No.29)
- 【課題】地域貢献の推進に向けて、センター運営の体制整備を引き続き検討するとともに、コンソーシアムの立ち上げ・運営に向けた取組を推進する。

■ 産学官連携活動の推進

- ・地域の企業、団体、自治体との協働活動を積極的に行うとともに、国・地方自治体等による教員への委員委嘱により地域との連携活動を推進した。(No.29)
- [＜地域の企業、団体、自治体等との協働活動数：104件、国・地方自治体等による教員への委員委嘱は延べ47件＞](#)
- 【課題】協働活動のみならず、地域の発展や活性化に寄与できる政策提言等を行う機会を増やしていく。

■ 研究水準の向上

- ・研究水準の向上を図るため、学内外の研究助成金の利用を推進した結果、科学研究費補助金の申請率や採択率の数値目標を達成した。(No.22) [＜競争的外部資金の新規申請率：52.5%（申請件数31件/教員数59名）＞](#)
- ・教員に外部資金の募集情報を提供した結果、6件の申請につながり、その内2件が採択された。(No.26)
- 【課題】研究成果となる学術論文や学会発表件数が目標に達していないため、教員の業績管理意識の向上を図り、リサーチマップの更新を徹底させる。
- 研究成果の地域への還元
- ・大学ホームページを通して、教員の研究業績や学内研究助成金を含む研究活動と研究成果の情報を積極的に発信した。(No.25)
- 【課題】地域貢献に関する教育研究に積極的に取り組んでいる文系教員の活動を他の教員にも浸透させていくとともに、地域協働型教育において顕在化した地域課題を把握し、本学の研究活動に結び付けていく。

■ グローバル人材の育成

- ・外国語教育の学修到達目標の具体化を図るため、他の科目と同様にルーブリック評価を導入し、点検体制を改善した。(No.32)
- ・海外大学（台湾・中国）との教育研究交流を2件実施した。(No.32)

■ 留学体制・国際交流

- ・学内の海外留学支援ブースを活用し、延べ211名の留学相談に対応した。(No.33)
- ・海外協定校等から4名の留学生を受け入れた。また、本学から8名の学生が海外留学し、必要な支援を行った。(No.33)
- 【課題】本学における国際化の意義や方針等を明確にし、海外大学との学術交流を推進するとともに、国際協力機構や英語を公用語とする大学との連携、英語による学内講演会の実施を検討するなど学生が実践的に英語に触れる機会を提供していく。

■ 教員組織の見直し

- ・学術院に関する先行大学の情報収集を行い、新学部や学部再編の設置計画を踏まえて、教員組織と教育組織の分離を検討することとなった。(No.15)
- 【課題】学術院の設置を検討する前段階として、学部教育や全学共通教育を円滑に実施するための適切な教員組織の在り方を検証していく。

■ 組織運営の改善

- ・多様性を重視した組織運営を行うため、審議会の女性委員の割合を増加させた(No.34) [＜理事会等の女性割合：理事会18.2%、経営審議会16.7%、教育研究審議会21.1%＞](#)
- ・より実効性のある評価制度を構築するため、教員業績評価の評価基準や評価方法を改善した。また、事務職員的能力・行動評価を試行的に行った。(No.35,36)
- 【課題】評価基準や指標の継続的な見直しと評価結果のインセンティブを検討していく。

■ 情報発信

- ・新しいキャッチコピーとタグラインを制作し、各種広報媒体に掲載して大学のブランド力の向上を推進した。また、地域協働の学びや教育研究、地域貢献等の成果を積極的に大学ホームページで発信した。(No.45) [＜教育研究及び地域貢献などに関わる情報発信：300件＞](#)
- 【課題】広報委員会を中心に、学部学科再編の効果的な広報を戦略的・計画的に進める。
- 教職員の意識改革と働き方改革の推進
- ・第2期中期計画期間中の内部監査計画を策定し、内部監査を実施した。(No.47)
- 【課題】内部監査室の設置に向けた、組織上の課題を明確にしたうえで検討を進める。
- ・教員のうち教授、准教授に対し裁量労働制を導入した。(No.50)

研究

国際化

大学運営

教育

地域貢献

第2期中期計画指標における令和5年度実績①

目標値を2割超達成

目標値を未達

中期計画 項目番号	数値指標項目	目標値／達成年度	実績（第1期）							実績（第2期）
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	第1期平均	令和5年度
6	地域協働型教育の件数	60件以上／毎年度	-	-	-	52件	84件	74件	70件	63件
9	退学・除籍率	2%以下／毎年度	2.64%	2.57%	2.54%	1.99%	1.37%	1.58%	2.12%	1.49%
12	学生の学修到達度	4段階評価の上位2位 70%以上／毎年度	-	-	-	-	-	-	-	91.9%
	学修者本位の授業としての評価	4段階評価の上位2位 70%以上／毎年度	-	-	-	-	-	-	-	89.4%
	学修到達度アンケート回収率	70%以上／毎年度	-	-	-	-	41.3%	34.5%	37.9%	39.5%
16	入試全体の実質倍率	2.0倍／毎年度	2.7倍	3.1倍	2.5倍	2.6倍	2.4倍	2.7倍	2.6倍	2.1倍
	一般選抜（前期日程）の実質倍率	1.5倍／毎年度※ ※学部学科再編にあわせて上積みを検討	2.3倍	2.4倍	1.7倍	2.4倍	1.4倍	2.0倍	2.0倍	1.6倍
	入学者のうち県内出身者	入学者数全体の37%以上／毎年度	33.4%	29.1%	29.9%	37.0%	39.1%	36.8%	34.2%	39.3%
	入学者のうち定住自立圏内出身者	入学者数全体の14%以上／毎年度	9.0%	8.6%	9.4%	13.9%	13.7%	10.2%	10.8%	10.4%
	高校向け個別ガイダンス実施回数	延べ20校以上／毎年度	-	18校	16校	16校	23校	25校	20校	51校
17	大学院入学定員充足率	100%／令和9年度以降	-	-	-	84.6%	61.5%	53.8%	66.6%	76.9%
18	学生サポート満足度	4段階評価の上位2位 70%以上／毎年度	-	84.0%	69.9%	73.4%	62.4%	62.6%	70.5%	70.9%
	卒業生の満足度	5段階評価の上位2位 75%以上／毎年度	-	-	78%	85%	81%	84%	82.0%	90.0%
21	国家資格の現役合格率 （社会福祉士、精神保健福祉士）	全国平均合格率＋20%以上／毎年度 （上段：社会福祉士、下段：精神保健福祉士、 カッコ内は全国平均合格率）	72.0%(54.6%)	73.7%(53.7%)	80.6%(56.0%)	77.9%(57.7%)	76.3%(52.4%)	77.4%(65.0%)	76.3%(56.6%)	87.3%(76.8%)
			100%(76.9%)	90.9%(77.0%)	85.7%(74.0%)	92.3%(71.4%)	100%(73.3%)	100%(78.8%)	94.8%(75.2%)	100%(82.5%)
	就職希望者の就職率	98%以上／毎年度	98.4%	99.3%	99.0%	99.0%	98.6%	98.1%	98.7%	97.5%
	新卒者の県内就職率	長野県出身者の割合以上／毎年度 （上段：県内就職率、下段：卒業生の県内出身者の割合）	79.3%	75.3%	73.0%	56.9%	42.7%	42.3%	61.6%	32.7%
			79.3%	77.7%	73.7%	53.9%	35.6%	32.7%	58.8%	31.0%
	新卒者の市内就職率	上田市出身者の割合以上／毎年度 （上段：市内就職率、下段：卒業生の市内出身者の割合）	18.2%	18.6%	14.5%	14.8%	11.7%	9.6%	14.6%	5.4%
			14.5%	14.8%	15.1%	10.8%	6.2%	6.0%	11.2%	7.1%
	新卒者の上田地域定住自立圏内就職率	上田地域定住自立圏内出身者の割合以上／毎年度 （上段：上田地域定住自立圏内就職率、下段：卒業生の上田地域定住自立圏内出身者の割合）	23.6%	24.3%	17.0%	17.8%	13.1%	11.2%	17.8%	7.0%
			21.1%	21.3%	20.8%	13.8%	9.7%	8.2%	15.8%	9.3%
	卒業生の就職・進学割合	93%以上／毎年度	91.2%	91.6%	93.7%	90.2%	96.2%	95.3%	93.0%	94.7%

第2期中期計画指標における令和5年度実績②

中期計画 項目番号	数値指標項目	目標値／達成年度	実績（第1期）							実績（第2期）
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	第1期平均	令和5年度
22	科学研究費補助金等競争的外部資金の新規申請率	50%以上／毎年度 （上段：新規申請率、下段：申請件数）	28.1%	42.3%	55.9%	57.6%	50.8%	45.7%	46.7%	52.5%
			16件	25件	33件	34件	32件	27件	28件	31件
	科学研究費補助金の新規採択率	20%以上／毎年度 （上段：新規採択率、中段：申請件数、下段：採択件数）	16.7%	11.1%	11.1%	33.3%	25.0%	16.7%	19.0%	29.2%
			12件	18件	18件	21件	16件	18件	17.2件	24件
			2件	2件	2件	7件	4件	3件	3.3件	7件
	著作・学術論文	1編×専任教員数以上／毎年度	-	43編／59人	48編／59人	63編／59人	45編／63人	62編／59人	52編／60人	48編／59人
	学会発表・報告（2頁以内の短編）	1編×専任教員数以上／毎年度	-	65編／59人	71編／59人	54編／59人	55編／63人	34編／59人	56編／60人	30編／59人
25	受託・共同研究数	累計12件以上／令和10年度までに	0件	0件	2件	1件	2件	4件	1.5件	3件
26	申請書類支援件数（個別面談・添削）	10件以上／毎年度 （上段：実数、下段：延べ件数）	10件	13件	9件	12件	11件	9件	11件	7件
			18件	24件	13件	21件	16件	11件	17件	9件
29	地域の企業、団体、自治体等との協働活動数	90件以上／毎年度	-	-	-	67件	113件	127件	102件	104件
	国・地方自治体等の審議会等の委員委嘱数	30件以上／毎年度 （上段：実数、下段：延べ件数）	62件	45件	62件	37件	25件	28件	43件	23件
			170件	181件	249件	194件	42件	58件	149件	47件
	まちなかキャンパス利用者数	2,500人以上／毎年度	5,056人	4,405人	7,192人	1,167人	2,387人	2,373人	3,763人	3,485人
30	公開講座数	15講座以上／毎年度	21件	24件	21件	9件	14件	20件	18件	18件
	講師派遣数	延べ120件以上／毎年度	-	-	-	166件	118件	86件	123件	93件
32	海外大学との教育研究交流活動の取組数	3件／毎年度	-	-	-	-	-	-	-	2件
33	海外留学生数（オンライン留学含む）	5人／毎年度 （上段：派遣留学生数、下段：オンライン留学生数）	2人	7人	3人	0人	1人	2人	4人	6人
			-	-	-	2人	1人	2人	2人	2人
34	理事会、審議会構成員の女性割合	各30%以上／令和10年度までに （上段：理事会、中段：経営審議会、下段：教育研究審議会）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	6.1%	18.2%
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
			5.3%	5.6%	5.6%	11.1%	0.0%	0.0%	4.6%	21.1%
	教職員の女性割合	40%以上／令和10年度までに	36.9%	37.0%	35.4%	35.4%	35.1%	34.1%	35.7%	37.7%
	理事会の外部登用割合	50%以上／毎年度	42.9%	42.9%	42.9%	42.9%	66.7%	66.7%	50.8%	77.8%
35	年度別業績評価（全教員）	5段階評価の上位2位 80%以上／毎年度	-	-	-	-	83.6%	78.7%	81.2%	31.8%
36	学生サポート満足度【再掲】	4段階評価の上位2位 70%以上／毎年度	-	84.0%	69.9%	73.4%	62.4%	62.6%	70.5%	70.9%
38	外部資金の獲得額	180,000,000円／毎年度	37,336,603	40,466,677	161,327,646	203,144,260	183,905,021	233,287,907	143,786,027	223,785,071
	※外部資金の項目別獲得額	科学研究費助成事業	12,116,000	18,248,100	20,142,500	15,362,000	17,921,222	23,140,500	17,821,720	22,219,000
		受託研究、受託事業、共同研究等	12,949,984	10,327,915	126,646,086	48,819,346	71,157,059	73,010,149	57,151,757	74,669,645
		奨学寄附金	0	0	4,400,000	3,852,000	2,125,400	2,946,120	2,220,587	6,550,000
		補助金	12,270,619	10,017,000	8,985,521	133,546,200	86,571,681	128,672,473	63,343,916	115,575,308
		未来創造基金	-	1,873,662	1,153,539	1,564,714	6,129,659	5,518,665	3,248,048	4,771,118
46	大学HPからの教育研究及び地域貢献などに関わる情報発信	120件以上／毎年度	95件	108件	107件	62件	125件	306件	134件	300件